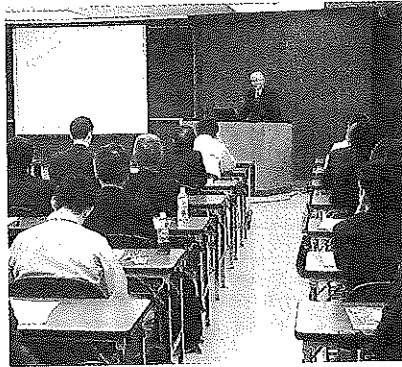


札建協が暴力・不当要求対策講習会

適正な対応へ注意喚起

反社会勢力の排除誓い合う

一般社団法人札幌建設業協会(岩田圭剛会長)は十九日、道建設会館で暴力・



不当要求対策関連講習会を開催した。写真。会場には会員企業の担当者ら約九十人が参加した。不当要求に対する適正な対応について講習を受けるとともに、

反社会勢力の排除を参加者全員で誓い合った。

不当要求対策関連講習会を主催した。写真。会場には会員企業の担当者ら約九十人が参加した。不当要求に対する適正な対応について講習を受けるとともに、

暴力対策委員会の高橋英明委員長は、「反社会勢力には企業として、立ち向かって行くことが肝心。暴力団とかかわらない

北海道暴力追放センターの船山彰事務局長が「不当要求に関する対応」について講演した。船山氏は反社会勢力の現状について、「暴力団員はピークで昭和三十八年に十八万人いた。現在は三分の一弱の五万三千人。前年度比で五千百人減少した。道内には二千五百九十人いると警察が把握している」と説明した。

暴力団の不当要求を行う背景に、「大きな理由として上納金がある。組長クラスで百万円いる。山口組が分裂した原因でもある。組織の維持に毎月五百〜六百万円かかる。絶えず金になるネタを探している。不当要求があった場合は、最初の対応が肝心だ」とその悪質性を訴えた。

また、二部では札幌弁護士会の関係者らがそれぞれの役になりきって、住宅建築の瑕疵(かし)を訴える様々なケースを上演。建設企業の初期対応や面談時のポイントなど、演技を止めながら弁護士の立場で分かりやすく対応の仕方や警察・弁護士への通報、相談のタイミングを解説した。

ゆすりの手口学ぶ

暴力・不当要求対策講習会

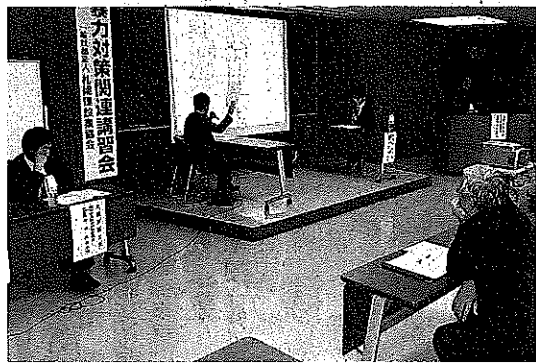
札幌建協

札幌建設業協会は19日、札幌市内の北海道建設会館で暴力・不当要求対策講習会を開いた。暴力団が企業を脅して金銭をゆする手口を専門家の解説や弁護士が演じる寸劇で学び、暴力を追放する決意を固めた。

暴力対策委員会が主催し、今回が4回目。高橋英明委員長は「暴力団など反社会的勢力と関わりがあれば社会的ペナルティーを受け、会社に多大な影響を及ぼす」と強調し、企業への介入に細心の注意を払うよう求めた。北海道暴力追放センターの船山彰事務局長は、道内で暗躍する暴力団構成員の推移を紹介し「組織を維持するには上納金だけで年間6000万円、7000万円が必要。金

を得るために手段は選ばず、昔は友人であっても金に困れば必ず脅してくる。一切の関係を絶つことが大切」と助言した。寸劇では、札幌弁護士会の民事介入暴力対策委員会に所属する弁護士4人が建築工事をめぐる悪質なクレームとのやりとりを再現。住宅の外壁補修に難癖をつける顧客、現場の資材が倒れて負傷したという通行人、企業担当者、解説役と役割を分担し、悪

寸劇でクレームとのやりとりを演じる弁護士



い対応方法を検証した。解説役の津田秀太郎弁護士は「社長など決裁権者を安易に出さない。うそも駄目」と初期対応が肝心なことを指摘し、面談の際のポイントとして「書面作成には応じず、録音や録画をし、決して弱気にならないこと」と指導した。裁判沙汰になつてもひるまず、警察や弁護士など外部に通報や相談をすることを忘れないようアドバイスした。